

社会的企業研究における幸福度分析の有効性

加藤善昌

要旨

本稿は、社会的企業を対象とした研究における幸福度分析の有効性を考察したサーベイ論文である。本稿では、イタリアの研究を2例とルクセンブルクの研究を1例ほど紹介する。これらの研究はそれぞれ、労働者や地域コミュニティなどのステークホルダーに対する社会的企業の影響を分析しているが、いずれも、幸福度の推定という手法を用いている。したがって、幸福度の活用は、社会的企業の多面的な影響を示すうえで有効な方法であると考えられる。

Keywords : 社会的企業, 幸福度, 労働者, 地域コミュニティ, ステークホルダー

JEL Classification : B41, I31, L31

1章 はじめに

経済は社会の変化にともないながら常に変化している。そして、近年の日本もその例外ではない。少子高齢化や東日本大震災以降における倫理観の変化、また、生態系の変化やソーシャル・ネットワーク・サービス (SNS) の発達に代表される情報ネットワークの普及など、大きな変化のさなかに日本はある。

そのため、市場経済においても、財やサービスのおもな供給主体である企業に対して求められるものが変化してきた。慈善事業の実施や社会的倫理の遵守などがそれである。そして、それらを求める声に対応するかのように、「社会的企業」と呼ばれる企業への期待が高まっている。日本でその端緒となったのは、2008年にムハマド・ユヌス氏が設立したグラミン銀行がノーベル平和賞を受賞したことである。だが、先述の社会と経済の変化を背景とし、2011年以降も「社会的企業」に対する注目は高まってきている。例えば、SNSを活用したクラウド・ファンディングによって社会的企業への投資を行おうとする動きも、近年強まっている¹。このように、社会問題の解決を事業によって解決しようとする「社会的企業」は、現在の日本において注目を浴びやすい。

しかし、「社会的企業」の研究には課題が多い。まず、研究者間で「社会的企業」としての共通の概念を形成しにくい点である。つまり、「社会的企業」といってもその姿はさまざまであり、研究対象としては不明瞭なイメージが強いのが現状である。さらに、社会的企業のパフォーマンスを可能な限り幅広く応用できる尺度で評価することも、重要な課題であ

¹クラウド・ファンディングも社会的企業のひとつとしてとらえることは可能である。

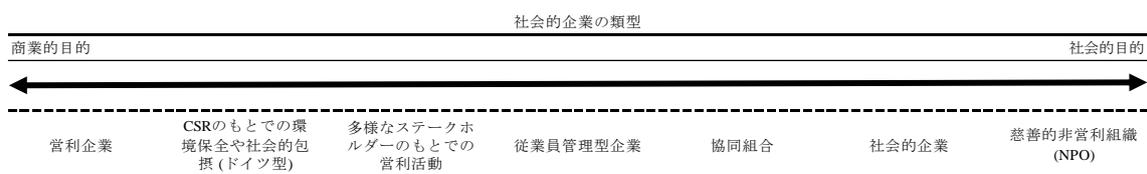
る。多様なステークホルダーが参加する社会的企業について、そのパフォーマンスをどのような視点からとらえるべきであるかは、「社会的企業」を対象とした研究において根本的な課題のひとつである。

本稿の目的は、「社会的企業」を対象とした研究において特定の指標を用いて分析することの有用性を検証することである。後述するが、特定の指標とは幸福度のことである。すなわち、幸福度分析を社会的企業の研究に持ち込むことにより、社会的企業の研究がどのようなものになるのかという点を展望することが本稿の目的である。

本稿の構成は以下のようになっている。2章では「社会的企業」を対象とした先行研究の一部を紹介し、3章では幸福度分析において特に重要な研究を中心に現状を概観する。そして4章では、幸福度を用いた社会的企業研究を3つ紹介し、5章ではこれらを参考としたうえで結論を述べる。

2章 社会的企業

さまざまな定義が混在するが、「社会的企業」とは一般的に、社会問題の解決を事業によって解決しようとする組織のことを指すと考えてよいだろう。ただし、その具体的な事業形態としてはさまざまなものがあげられる。例えば Sacchetti and Tortia (2017) は、商業的目的と社会的目的のバランスにもとづいて以下の図のように「社会的企業」を分類している²。



※ Sacchetti and Tortia (2017) より引用

さて、社会的企業が誕生した理由としては、おもに以下の三つがあげられる³。まず、非営利組織に対する助成金の削減であり、これは特に、北米において 1980 年代以降に NPO 法人の営利化が進んだことにも象徴される。そして、欧州においては、伝統的に非営利組織の活動が活発であったことを背景として、それらの組織が活動領域を拡大したことがあげられる。また、企業に対する社会的倫理の変化も、社会的企業の誕生に大きな影響を及ぼした要因である。

このような社会的企業であるが、その研究も多岐にわたる。そこで、ここでは、経済学に

²このような類型になった背景として、欧州では協同組合や”Association”と呼ばれる非営利組織の活動が活発であることがあげられる。また、この他の分類の一例としては Alter (2007) があげられる。

³Kerlin (2006) を参照。

限定して言及する。経済学によって「社会的企業」を研究する場合は、特定の産業を対象として分析する傾向にある。特に、マイクロクレジットは Stiglitz (1990) において、融資が機能する条件としての連帯保証性の重要性を指摘してから、積極的に理論分析がなされてきた。だが、近年は実証分析も行われつつある。例えば Karlan and Zinman (2011) では、融資が個人の経済的状況や厚生を改善したかどうかをランダム比較化実験によって示されており、マイクロクレジットが債務者に対してどのような影響を及ぼしたのかが定量的に分析されている。さらに、フェア・トレードについても、実験ラボを用いた実証分析が近年では行われるようになってきている⁴。

他方、欧州においては、「社会的協同組合」という協同組合を社会的企業の理念型として分析を行っている”EURISE”というグループが存在する⁵。このグループは、社会的企業を協同組合の派生形として位置づけて分析を行う Jacques Defourny や、労働経済学や進化経済学によって社会的企業とそのステークホルダーを分析しようとする Carlo Borzaga が代表的な研究者としてあげられる。さらに、この研究グループは、欧州のコミュニティ・ビジネスについての記述統計を作成するなど、地域コミュニティに根差したものとして社会的企業をとらえていることが研究の特徴としてあげられる⁶。

これらのように、社会的企業の研究は幅広く行われているが、社会的企業の研究においては以下の二つが大きな課題としてあげられる。まず、研究対象として何を「社会的企業」とするかである。そして、この問題はそもそも、理論分析と実証分析の間に大きな乖離が生じていることが理由のひとつとしてあげられる。そこで、この課題の解決方法として、理論分析と実証分析で、研究対象の定め方を区分することがあげられる。つまり、理論分析においては、より広く受け入れられるような概念を用いて分析し、そこからさまざまな条件を付けて「社会的企業」を類型していくことが解決法のひとつとしてあげられる⁷。一方、実証分析においては、理論分析とは逆に、特定のタイプの組織を対象としたうえで実証分析を行い、そこからさらに研究対象を広げていくことにより、「社会的企業」としての一般性を付加していくのである。このような方法を用いることにより、理念上の「社会的企業」と実証対象としての「社会的企業」を近接させることが可能になるだろう。

そして、もう一つの課題は、社会に対する社会的企業の貢献を、どのような指標によって測定するかである。多様なステークホルダーが参加している社会的企業を対象とした分析においては、影響の多様性を適切に測定できる尺度が不可欠である。そこで、社会科学における根本的な評価基準のひとつである、個人の主観的厚生を活用することが解決策のひとつ

⁴Etilè, et al. (2014) を参照。

⁵「社会的協同組合」とは、社会問題の解決、もしくは、雇用による社会的包摂を組織の目的とする協同組合であり、イタリアでは 1990 年以降法律によって制定されている。なお、本稿で後述する研究以外における社会的協同組合を対象とした研究結果については加藤 (2017) を参照。

⁶2000 年までのかれらの研究成果については Borzaga and Defourny, eds. (2001) を参照。

⁷加藤 (2015) を参照。

つとしてあげられる。すなわち、人々の暮らしの豊かさを測る尺度として近年活用されている幸福度にその可能性はあると考えられる。

3章 幸福度分析

幸福度とは基本的に、個人の厚生を測定したものである。そして、政策上の位置づけとしては、GDPでは観測することができない豊かさを考察するうえで有用な尺度として指摘されている⁸。

だが、その具体的な分類はさまざまである⁹。幸福度の代表的なものとして、まず、主観的な満足度があげられる。これは個人に対して Likert 式のアンケートを配布し、自身を取り巻く環境に対して評価をしてもらい、その回答結果を用いるものである。そして、次が K6 に代表されるメンタル・ヘルスの指標である。これは、項目にもとづいて個人の精神的な衛生状況を評価するものである。さらに、これらに加えて近年はエウダイモニアという指標も重要視されている。これは快感や苦痛に加え、倫理や道徳によって自身の生活を対象者に評価してもらうものである。このように、幸福度も社会的企業と同様にさまざまな類型がなされている。また、これらの指標を用いた分析結果が同じものになるとは限らないことも、幸福度の重要な点である¹⁰。

さて、幸福度を用いた研究の第一の問題意識は、所得や資産などの富が個人の幸福に貢献するかどうかである。そのきっかけとなった研究は、Ersterlin (1974) である。これは、国ごとの一人当たり GDP と個人の主観的幸福度の相関を分析したものであり、その結果、国の一人当たり GDP はその国の平均的な主観的幸福度と相関していないことが判明した。この研究は現在では「Ersterlin のパラドックス」とよばれており、幸福度と所得の関係を対象とした研究においては頻繁に引用されている。

そして、これに影響された分析のひとつが Clark and Oswald (1996) である¹¹。所得が個人の厚生に影響する経路として、他者との比較をかれらはあげた。つまり、個人は他者との比較によって自身の賃金を評価し、それが個人の主観的厚生に影響を及ぼすというものである。これは相対所得仮説とよばれており、かれらは British Household Panel Study (BHPS) を最小二乗法によって回帰分析した結果、他者の所得は個人の主観的満足度に対して、統計的な有意性を持ったうえで負に相関することを確認した。すなわち、他者の所得

⁸Stiglitz, et al. (2010) や Nijkamp, et al. (2015) を参照。

⁹Frey and Stutzer (2000) も参照。

¹⁰例えば黒田 (2017) では労働時間と職務満足度、ストレスとの関係が分析されているが、過度の労働時間はストレスを増長させ続けるが、職務満足度については一定の水準で低下しなくなることが示されている。

¹¹かれらの研究は幸福度分析において現在も大きな影響を及ぼしている。また、かれらが所属する Warwick 大学と Paris School of Economics は、それぞれ、幸福度研究において最先端の研究機関である。

の増加は個人の主観的厚生を低下させるということなので、相対所得仮説は実証されたことになる。そして、現在では、この研究も幸福度研究において特に引用数の多いもののひとつである¹²。

また、年齢と幸福度の関係を対象とした研究も、近年積極的に行われている。Blanchflower and Oswald (2010) では、年齢は幸福度に対してU字型の影響、つまり、ある年齢域まで負の影響を与えるが、その年齢域以降においては幸福度を向上させる影響を持っていると指摘されている。かれらは BHPS のデータを用いてこの仮説を検証した。その結果、男性は 50 歳代において、さらに、女性は 40 歳代において幸福度が最も低くなり、その後は上昇することが判明した。そして、この研究も幸福度研究において特に引用数が多いもののひとつである。

このように、幸福度研究は特にこの 20 年間に著しく進歩している。そして、経済学におけるその有用性は認知されつつあり、現在では、効用関数の有効な代理変数として扱われている¹³。また、Fiorillo and Nappo (2014) のように、社会関係資本が幸福度に対して与える影響を対象とした分析も増えている。さらに、Alesina, et al (2004) のように、経済格差とそれに対する米国と欧州間の反応の違いを、幸福度の推定によって検証する分析も存在する。このように、幸福度はさまざまな分析において応用されている。

4 章 社会的企業と幸福度

前章で述べたように、幸福度はさまざまな分析に応用できる。そして、それは社会的企業を対象とした分析も例外ではない。以下ではその例を紹介する。

4-1 労働者のインセンティブと職場のガバナンス

非営利組織の労働者は営利企業などの労働者に比べて、利他性が強いことが先行研究で指摘されている¹⁴。他方、社会的企業の特徴として、意思決定における平等性が他の組織に比べて高いことも先行研究によって指摘されている¹⁵。

これらの相互作用に注目した研究が Borzaga and Tortia (2006) である。かれらの問題意識を具体的に述べると、社会的協同組合の労働者は他の非営利組織の労働者とどのように

¹²Clark and Senik (2010) のように、所得の比較の際に個人はだれと比べるのかという点も、近年の幸福度研究では重要な分析対象となっている。また、Van Praag, et al. (2003) のように、どのような幸福度が総合的な主観的幸福感に対して大きな影響を与えるのかという点も課題である。

¹³一方で Tsutsui, et al. (2014) のように、「経済人」の再考察をはじめとして、経済学の方法論上についての分析においても活用されることがある。

¹⁴Rose-Ackermann (1997) を参照。

¹⁵Borzaga, et al. (2010) を参照。

異なるのか、そして、労働者の効用を向上させる要因と留保のインセンティブはそれぞれどのようなものであるのかという点である。

かれらの分析の手順は以下である。まず、非営利組織の労働者を対象として、それらをより詳細に類型した。さらに、そのうえで、労働者の就業動機と項目別の職務満足度の差について、分散分析によって検定を行った。そして、総合的な職務満足度と就業継続意向、すなわち、「いつまで現在の職場に勤務し続けたいか？」という問いに対する答えを被説明変数として設定し、さらに、先述の就業動機と項目別の職務満足度をおもな説明変数として、順序型プロビット法によって推定を行った¹⁶。

おもな分析結果は以下である。第一に、社会的協同組合の労働者は他の非営利組織の労働者に比べて、職務の過程について高い満足度を示す傾向にあることが確認された。次に、総合的な職務満足度に対しては、職務に対する意欲についての満足度、つまり、内発的動機から生じる満足度と、職務の過程についての満足度が統計的な有意性を持ちながら強い影響を与えることが判明した。ただし、就業継続意向に対して最も大きな影響を与えるのは、賃金に代表される経済的動機や満足度であることもこの分析で明らかになった。すなわち、労働者の効用を向上させる要因と留保のインセンティブはそれぞれ異なるのである。

この研究の貢献は、職場としての社会的企業の特徴を明らかにし、また、労働者の意思決定の過程の一部も明らかにしたことである。協同組合では一人一票制によって意思決定がされているように、職務についての意思決定に労働者が参加できる環境にある。一方で、社会的企業は利潤の追求も目的としているため、非営利組織に比べて営利性が強い傾向にもある。したがって、社会的協同組合のそのような特徴と今回の分析結果を照合した結果、労働者のインセンティブを効率的に調整しながら事業を行う組織であると Borzaga たちは社会的企業を評価している。

4-2 人的資源管理

Borzaga たちの研究は、組織内部においてどのように労働者のインセンティブが調整されているかを分析したものであった。だが、企業のパフォーマンスにそれがどのように影響するのかという点は分析されなかった。

そこで、Borzaga らの研究を参考の一部としながら、企業のパフォーマンスに対する労働者の満足度の向上が与える影響を分析したものが、Sacchetti, et al. (2016) である。かれらは、労働者の満足度と企業のパフォーマンスを媒介するものとして、人的資源管理、すなわち、企業が労働者の意欲を刺激するために行ういくつかの取り組みに注目して実証分析を行った。

この分析は、Borzaga たちの研究を参考としながらも、いくつかの点で異なる。まず、ト

¹⁶なお、使用データは 1998 年に独自調査によって収集されたデータであり、調査対象は 228 の組織とそこに従事する 2066 人の有給労働者である。

レントなどの6大学によって2006年に収集されたSurvey on Italian Social Cooperatives (SISC: 2006) という、社会的協同組合の労働者のみを対象としたデータを用いている点である¹⁷。そして、変数の作成過程もBorzagaたちとは異なる。Sacchettiたちは被説明変数を労働者の満足度と企業のパフォーマンスとして、質問項目を用いて確証的因子分析を行ったうえで回帰分析を行っている¹⁸。また、この分析では、職場のパフォーマンスに対する管理職の主観的な判断を企業のパフォーマンスとして設定している。

そして、この分析で注目する変数は、人的資源管理の程度を示す変数と労働者の満足度である。だが、人的資源管理は満足度を介して間接的に企業のパフォーマンスに対して影響するだけでなく、直接影響することが十分に考えられる。そのため、満足度を第一段階の被説明変数としたうえで、第二段階では説明変数のひとつとしている。そして、人的資源管理として具体的には、職務における自律性の育成と協調作業の促進、職場における抑圧と意思決定における包摂の4つをあげ、これらについて項目を決めたうえで加算式の変数を設定し、最尤法によって回帰分析を行った。

この研究のおもな分析結果は以下である。まず、組織による人的資源管理は、職場における抑圧を除き、いずれも労働者の満足度を向上させる¹⁹。ただし、統計的な有意性を持ったうえで企業のパフォーマンスを向上させる満足度は、労働者間の協調作業や労働における包摂的な取り組みのみであるということも、この分析で明らかにされている。したがって、職場における労働者間の協調の促進と労働者の包摂はかれらの厚生を向上させ、さらに、これらは社会的協同組合のパフォーマンスを向上させるのである。

この分析の貢献は、人的資源管理が労働者の満足度と企業のパフォーマンスに与える影響、特に、労働者間の協調の促進とかれらに対する包摂的な取り組みの効果とその重要性を示した点である。つまり、社会的協同組合の水平的ガバナンスは労働者の主観的厚生を向上させる作用だけでなく、適切な人的資源管理を行うことにより、企業のパフォーマンスを向上させる作用も持つと考えられるのである。

4-3 地域コミュニティ

これらの分析は、イタリアの社会的協同組合の労働者を対象とした分析である。イタリアは歴史的に協同組合が多く存在し、そして、社会的協同組合が法律によって制定されている。さらに、社会関係資本の研究においてしばし取り上げられるように、伝統的に社会的経済が根強く存在する。したがって、ここまでで述べた2つの研究はかなり特殊なケースを対象としたものである。

¹⁷調査対象は320の社会的協同組合とそこに従事する4134人の有給労働者である。

¹⁸確証的因子分析を用いている理由として、潜在変数としておもに外発的動機に反応する要素と内発的動機に反応する要素を想定していることがあげられる。

¹⁹職場における抑圧は満足度に対しては有意に負に相関することが判明している。

他方、ルクセンブルクの社会的企業とそれらが存在する地域コミュニティを対象として分析を行ったものが **Sarracino and Gosset (2015)** である。かれらは、社会的企業がルクセンブルクにおいて増加していることを背景として、地域コミュニティに対する社会的企業の影響を推定した²⁰。

この分析の手順は以下である。まず、被説明変数に地域住民の満足度を設定し、さらに、注目する説明変数としてその地域の市場における社会的企業のシェアを設定し、年ごとのクロスセクション・データを用いて分析するというものである²¹。ただし、分析においては通常の順序型ロジット法に加えて、階層線形モデルが用いられている。これは、州と市、そして、個人レベルにおけるそれぞれの異質性を考慮したうえで推定を行うためである²²。さらに、もうひとつの被説明変数として「自分の人生はうまくいっているとあなたは考えますか？」という問いに対する答え、すなわち、エウダイモニアに近い指標を用いることにより、分析の頑健性も検証している。

おもな分析結果は以下である。まず、地域における社会的企業のシェアは、2007年から2010年にかけて幸福度に対して正に相関し、なおかつ、統計的な有意性を持った²³。また、もうひとつの被説明変数についても同様の結果が観察された。そして、コントロール変数ごとに幸福度をプロットした結果、所得の差異から生じる不満足度の差異は、地域における社会的企業のシェアとともに縮小していくことも確認された。つまり、社会的企業は地域の住民の幸福度を向上させ、さらに、所得の格差によって生じる幸福感格差も縮小させるのである。

この分析は、社会的企業の外部に対する影響を推定したという点で、**Borzaga** や **Sacchetti** たちが分析しなかった結果を示したものである。また、イタリア以外の国の社会的企業を対象としているという点においても、大きな貢献をもたらしているといえる²⁴。

5章 まとめ

現在、社会的企業に対して、その可能性を期待する声が強い。しかし、遡ると、それは非営利組織に対する期待に起因している。公害等の外部性に代表される市場の失敗、そして、

²⁰この研究では、**Statistical Classification of Economic Activities in the European Community (NACE)** に所属しているものと、ルクセンブルクの統計局に記載されているものを「社会的企業」と定義して分析を行っている。

²¹収集されたデータは、12の州とそこに存在する都市からそれぞれ106人抽出し、計1272人となっており、調査期間は2004年から2011年となっている。

²²この分析結果は、年齢と性別、移民であるかどうか、教育水準と職種、所得水準と居住地域の規模をコントロールしたものである。

²³この期間以外の推定結果においては、統計的有意性が確認されなかった。

²⁴ただし、この研究においても、さまざまなタイプの「社会的企業」を対象として分析すること、また、環境保全の程度を測定したものなどのさまざまな指標によって社会的企業の業績を可能な限り広く評価することの重要性が述べられている。

公共サービスの画一性などの政府の失敗を克服するものとして、非営利組織に期待する声
が 90 年代まで強かった。だが、非営利組織には非営利組織独自の課題がある。財政面での
不安定さ、そして、経営層による私物の購入が起きやすいというガバナンスの不透明さがそ
うである。

社会的企業に対する期待の声が強い理由は、利益を追求することによって非営利組織の
失敗を克服することができる点である。社会的企業が持つ可能性は、非営利組織と同様に零
細な需要へ対応することができる柔軟性を持ちながら、非営利組織よりも財政面で安定し
やすい点である。

だが、社会的企業にも社会的企業独自の課題がある。例えば、多数のステークホルダーが
参加することによる意思決定費用の増加や、社会的目的の達成基準が不明瞭である点、そし
て、同じ市場において競合した場合、生産性や営利性において営利企業に劣る点である²⁵。
また、研究上の課題としては、研究対象としての不明瞭さとデータの乏しさがあげられる。
特に、後者は日本の社会的企業研究において特に深刻な問題である²⁶。

本稿の貢献は、海外の先行研究のサーベイを通じて、社会的企業の研究における幸福度分
析の有効性を示した点である。主観的厚生という基本的な尺度を用いることにより、労働者
や地域コミュニティといった内外のステークホルダーへの影響や、人的資源管理によって
社会的企業のパフォーマンスが向上することを、本稿で紹介した研究は示している。このよ
うに、イデオロギー上の結論に終始しがちな「社会的企業」について、エビデンスにもとづ
いてその影響を示したことは、労働経済学や公共経済学といった学術上だけでなく、政策面
においてもきわめて重要である。そして、大きな変化のさなかにある我が国においても同様
の研究を行い、さらに社会的企業研究を発展させることは必要であり、また、可能である。
そして、そのためには、確かなデータの収集と幅広い統計的分析手法の活用が不可欠である
だろう。

本稿の課題は以下である。まず、本稿では社会的企業を対象とした研究の実証分析のみを
取り上げた。社会的企業にも理論研究はもちろん存在する²⁷。それらの研究と実証研究を対
応させることにより、社会的企業研究はより発展すると考えられる。次に、社会的企業につ
いて、特定の国と特定のタイプのみを取り上げていることである。先述のように、社会的企
業にはさまざまな型のものがある。特に、非営利組織の派生型として社会的企業を位置付け
ている研究に比べて、CSR を重視する営利企業の延長線上に社会的企業に位置付けた研究
は少ない。そのような組織を対象とした研究も、今後の社会的企業研究において必要である。

²⁵加藤 (2014) を参照。

²⁶日本においても杢永 (2009) のように社会的企業を対象とした実証分析は存在するが、
「社会的起業家」をおもな対象とした分析であり、より包括的な分析が必要であるだろ
う。

²⁷例えば、社会的起業家の持つ社会的な理念が非営利組織や営利企業と比べてどのような
差異を社会的企業の業績にもたらすかを分析した Besley and Ghatak (2013) などであ
る。

さらに、それと関連することでもあるが、個人の価値観や利他性、意思決定の経路は国ごとに異なる²⁸。その点も踏まえたうえで、より多くの国の社会的企業やより多くのステークホルダーに注目することが不可欠である。

謝辞・付記

研究について助言をいただいている鈴木純准教授、永合位行教授（いずれも神戸大学）に感謝する。もちろん、本稿における誤謬はすべて筆者に帰す。

また、本研究は JSPS 科研費（課題番号 H1702505）の助成を受けたものである。

参考文献

- Alesina, A., Di Tella, R. and MacCulloch, R. J. (2004) “Inequality and Happiness: Are Europeans and Americans Different?”, *Journal of Public Economics*, Vol. 88, No. 9-10, pp. 2009-2042.
- Alter, K. (2007) *Social Enterprise Typology*, Virtue Venture: London.
- Besley, T. and Ghatak, M. (2013) “Profit with Purpose? A Theory of Social Enterprise with Experiment Evidence”, *STICERD Economic Organization and Public Policy Discussion Paper Series*, No. 47.
- Blanchflower, D. and Oswald, A. (2008) “Is Well-being U-Shaped Over the Life Cycle?”, *Social Science & Medicine*, Vol. 66, No. 8, pp. 1733-1749.
- Borzaga, C. and Tortia, E. (2006) “Worker Motivation, Job Satisfaction, and Loyalty in Public and Nonprofit Social Service”, *Nonprofit and Voluntary Sector Quarterly*, Vol. 235, No. 2, pp. 225-248.
- Borzaga, C. and Defourny, J. ed (2001) *The Emergence of Social Enterprise*, Routledge Studies in the Management of Voluntary and Non-profit Organization.
- Borzaga, C., Depedri, S. and Tortia, E. (2010) “The Growth of Organizational Variety in Market Economies: The Case of Social Enterprises”, *Eurise Working Paper*, No. 003/10.
- Clark, A. and Oswald, A. (1996) “Satisfaction and Comparison Income”, *Journal of Public Economics*, Vol. 61, No. 3, pp. 359-381.
- Clark, A. and Senik, C. (2010) “Who Compares to Whom? The Anatomy of Income Comparisons in Europe”, *Economic Journal*, Vol. 120, Issue 544, pp. 573-594.
- Easterlin, R. (1974) “Does Economic Growth Improve the Human Lot? Some Empirical Evidence”, *Nations and Households in Economic Growth: Essays in Honor of Moses Abramovitz*, pp. 89-125.

²⁸例えばホリオカ（2012）では、遺産相続における利他性は国ごとに異なることが述べられている。

- Etilè, F., Teyssier, S. and Combris, P. (2014) “Social and Self-image Concerns in Fair Trade Consumption”, *European Review of Agricultural Economics*, Vol. 41, No. 4, pp. 1-28.
- Fiorillo, D. and Nappo, N. (2014) “Job Satisfaction in Italy: Individual Characteristics and Social Relations”, *International Journal of Social Economics*, Vol. 41, No. 8, pp. 683-704.
- Frey, B. and Stutzer, A. (2000) *Happiness and Economics: How the Economy and Institutions Affect Well-being*, Princeton University Press (Princeton). (白石小百合訳 (2012) 『幸福度を測る経済学』, NTT 出版.)
- Karlan, D. S. and Zinman, J. (2011) “Microcredit in Theory and Practice: Using Randomized Credit Scoring for Impact Evaluation”, *Science*, Vol. 332, pp. 1278-1284.
- Kerlin, J. A. (2006) “Social Enterprise in the United States and Europe: Understanding and Learning from the Differences”, *Voluntas* vol. 17, pp.247-263.
- Nijkamp, P., Tubadji, A. and Osoda, B. J. (2015) “Culture-based Development in the USA: Culture as a Factor for Economic Welfare and Social Well-being at a Country”, *Journal of Cultural Economics*, Vol. 39, pp. 277-303.
- Rose-Ackerman, S. (1996) “Altruism, Nonprofits, and Economic Theory”, *Journal of Economic Literature*, Vol. 34, pp. 701-728.
- Sacchetti, S., Tortia, E. C. and Lopez Arceiz, F. L. (2016) “Human Resource Management Practices and Organizational Performance: The Mediator Role of Immaterial Satisfaction in Italian Social Cooperatives”, *Documentos de Trabajo No. 2*.
- Sacchetti, S. and Tortia, E. (2017) “The Notion of Social Responsibility across Different Types of Nonprofit and For Profit Organizations”, *Econometrica Working Papers No. 61*.
- Sarracino, F. and Gosset, A. (2015) “The Non-Economic Outcomes of Social Entrepreneurship in Luxembourg”, Munich Personal *RePEc Archive Paper No. 69347*.
- Stiglitz, J. E. (1990) "Peer Monitoring and Credit Markets", Oxford University Press, *The World Bank Economic Review*, vol. 4, No. 3, pp. 351-366.
- Stiglitz, J. E., Sen, A. and Fitoussi, J. P. (2009) *Report by the Commission on the Measurement of Economic Performance and Social Progress*, (福島清彦訳 (2012) 『暮らしの質を測る：経済成長率を超える幸福度指標の提案』, 金融財政事情研究会出版.)
- Tsutsui, Y., Yamane, S. and Yoneda, H. (2014) “Are Facets of Homo Economicus Associated with Higher Earnings and Happiness?”, *OSIPP Discussion Papers In Economics And Business 14-33*.
- Van Praag, B. M. S., Frijters, P. and Farrer-i-Carbonell, A. (2003) “The Anatomy of

Subjective Well-being”, *Journal of Economic Behavior and Organization*, Vol. 51, pp. 29-49.

加藤善昌 (2014) 「社会的企業のガバナンスに関する考察」, 『経済社会学会年報』, 第 36 巻, pp. 93-102.

加藤善昌 (2015) 「『社会的企業』のステークホルダー」, 『六甲台論集』, 第 60 巻, pp. 15-27.

加藤善昌 (2017) 「介護労働者を対象とした分析の展望: 社会関係資本・内発的動機・組織」, 『経済情報学研究』, 第 94 巻, pp. 1-12.

黒田祥子 (2017) 「長時間労働と健康、労働生産性との関係」, 『日本労働研究雑誌』, 第 679 号, pp. 18-28.

チャールズ・ユウジ・ホリオカ (2012) 「不況期・老後における家族内の助け合いの国際比較」, 『家族社会学研究』, 第 24 巻, 第 1 号, pp. 19-25.

杉永佳甫 (2009) 「社会的企業の理論・実証分析」, 『大阪商業大学論集』, 第 5 巻, 第 2 号, pp. 535-551.